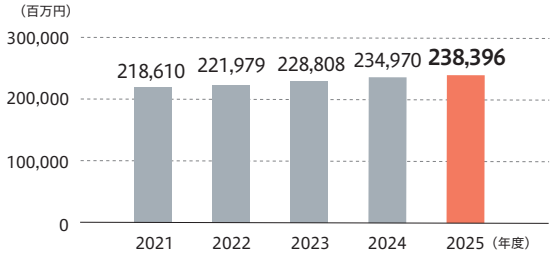
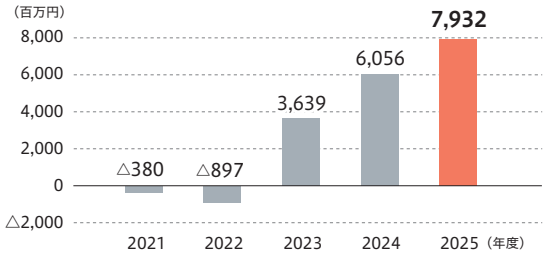
財務ハイライト

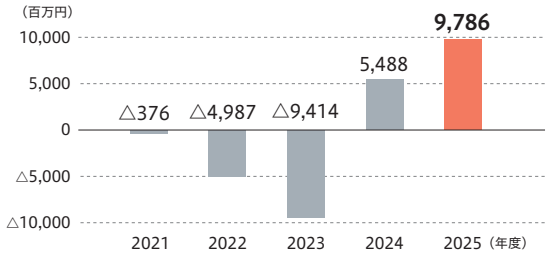
売上高 238,396百万円



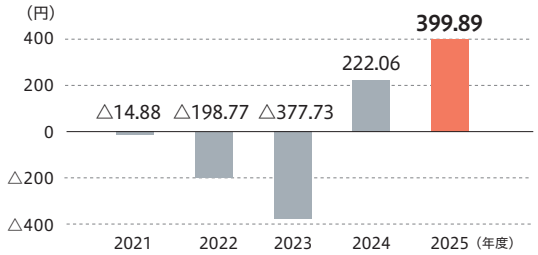
経常利益 7,932百万円



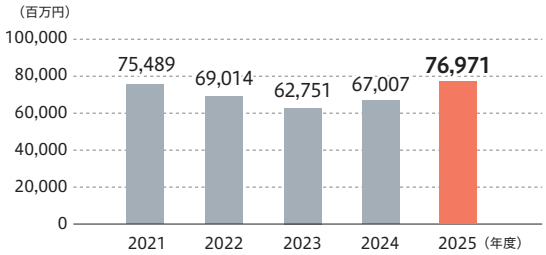
親会社株主に帰属する当期純利益 9,786百万円



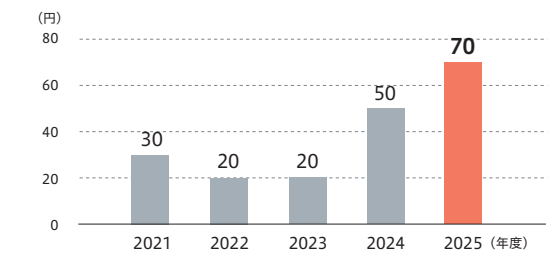
1株当たり当期純利益 399.89円



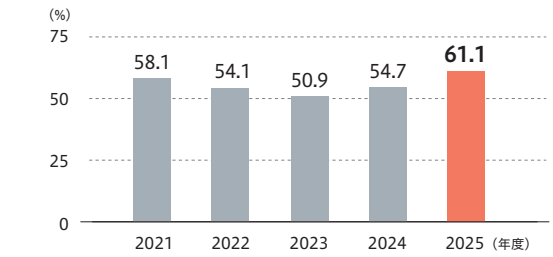
純資産 76,971百万円



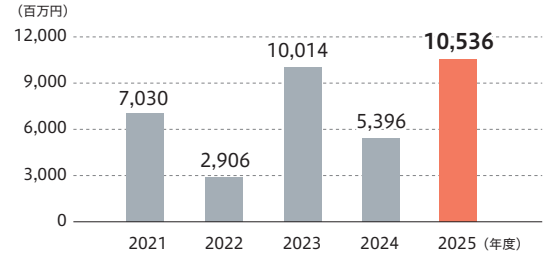
1株当たり配当金 70円



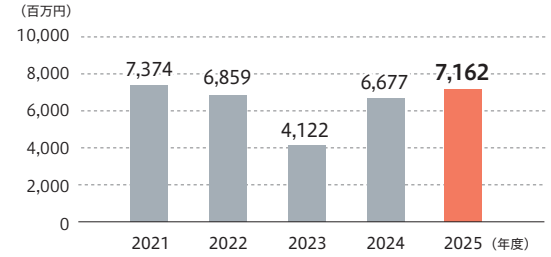
自己資本比率 61.1%



営業活動によるキャッシュ・フロー 10,536百万円



設備投資 7,162百万円

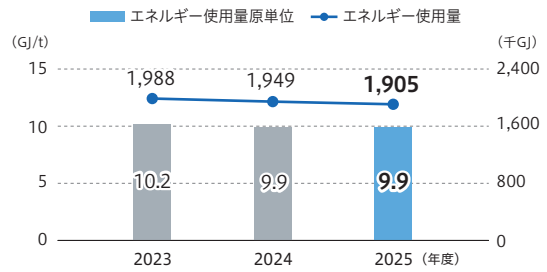


※各データを精査し、最新版に更新して掲載

非財務ハイライト

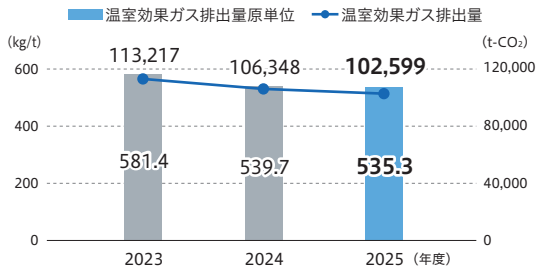
エネルギー使用量原単位 9.9GJ/t

(エネルギー使用量/生産重量)



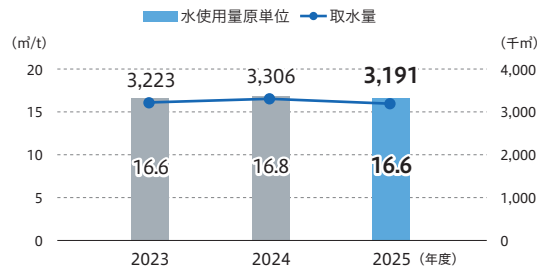
温室効果ガス排出量原単位 535.3kg/t

(Scope1・2)

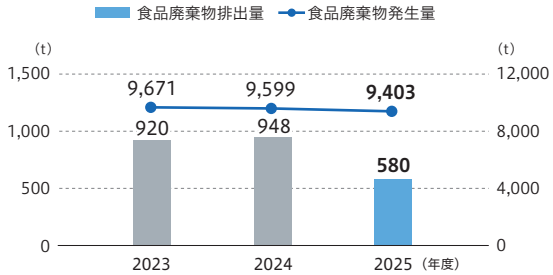


水使用量原単位 16.6㎥/t

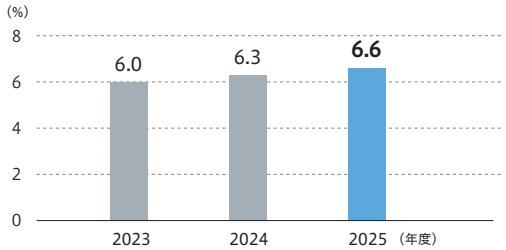
(水使用量/生産重量)



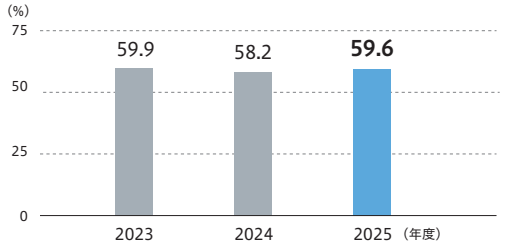
食品廃棄物排出量 580t



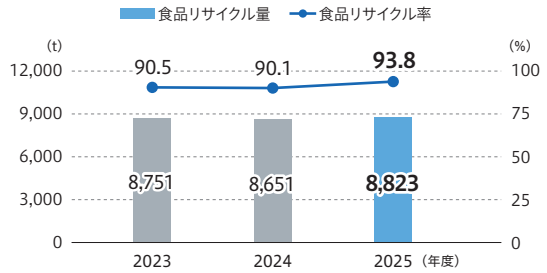
女性管理職比率 6.6%



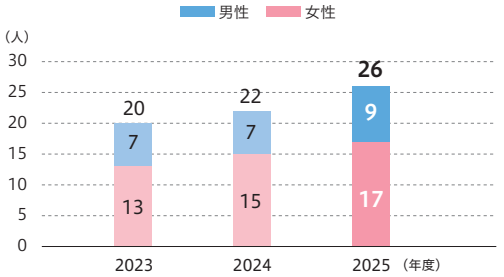
有給休暇平均取得率 59.6%



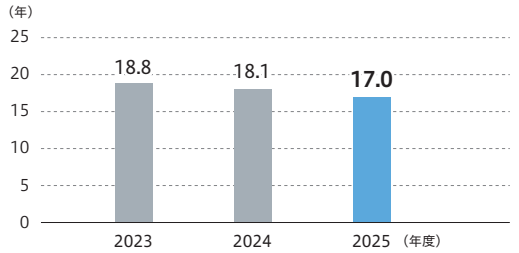
食品リサイクル量 8,823t



育児休業取得者数 26人



平均勤続年数 17.0年



※各データを精査し、最新版に更新して掲載

10年間の財務サマリー

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	(百万円)	232,436	239,586	243,030	245,820	223,000	218,610	221,979	228,808	234,970	**238,396**
加工食品事業	(百万円)	163,057	165,290	169,387	170,648	151,762	148,011	147,093	152,404	157,660	**160,500**
ハム・ソーセージ部門	(百万円)	86,997	85,480	80,954	78,854	71,161	66,484	64,392	65,517	73,126	**74,499**
調理加工食品部門	(百万円)	76,059	79,809	88,433	91,794	80,600	81,526	82,700	86,886	84,534	**86,000**
食肉事業	(百万円)	69,219	74,136	73,481	75,024	71,087	70,455	74,758	76,276	77,183	**77,763**
その他事業	(百万円)	160	159	161	147	150	143	127	128	126	**132**
営業利益	(百万円)	4,710	2,370	2,253	2,617	△ 333	△ 865	△ 1,400	3,117	5,469	**7,504**
経常利益	(百万円)	5,378	2,820	2,724	3,118	180	△ 380	△ 897	3,639	6,056	**7,932**
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,284	1,842	1,463	1,653	412	△ 376	△ 4,987	△ 9,414	5,488	**9,786**
1株当たり当期純利益	(円)	124.98 (25.00)	70.39 (14.08)	57.48	65.04	16.23	△14.88	△ 198.77	△ 377.73	222.06	**399.89**
総資産	(百万円)	129,339	131,146 (132,069)	132,626	131,854	131,342	128,903	126,261	121,819	120,920	**124,641**
純資産	(百万円)	76,290	76,984	76,094	75,056	77,750	75,489	69,014	62,751	67,007	**76,971**
自己資本比率	(%)	58.6	58.3 (57.9)	57.0	56.5	58.7	58.1	54.1	50.9	54.7	**61.1**
1株当たり純資産	(円)	2,885.99 (577.20)	2,998.47 (599.69)	2,971.34	2,930.66	3,036.59	2,969.87	2,731.03	2,494.90	2,704.30	**3,134.17**
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,758	3,152	6,695	8,608	7,673	7,030	2,906	10,014	5,396	**10,536**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 5,716	△ 7,554	△ 7,534	△ 8,271	△ 5,388	△ 5,688	△ 4,516	△ 4,882	△ 2,884	**367**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 3,672	△ 3,258	255	△ 219	△ 2,053	△ 1,826	534	△ 2,380	△ 3,196	**△ 10,091**
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	16,370	8,709	8,127	8,244	8,476	7,990	6,916	9,668	8,983	**9,796**
設備投資	(百万円)	9,880	10,850	9,589	9,167	6,133	7,374	6,859	4,122	6,677	**7,162**

(注)1. 2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016～2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。
(注)2. 2016～2017年度欄に当該株式併合前の算定数値をカッコ書きで記載しています。
(注)3. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
(注)4. 2021年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。2020年度の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。
(注)5. 2024年度より、「加工食品事業」セグメントのうち「調理加工食品部門」の一部を「ハム・ソーセージ部門」へ集計するよう変更しております。

経営計画・財務状況の分析（MD&A）

2026年3月期の決算概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動の影響、米国の通商政策をめぐる動向など景気を下押しするリスクも懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、原材料価格の高騰、人件費および物流費などのコスト増加を背景に、生活必需品を中心とした物価上昇に伴う消費者の節約志向が一層高まっており、消費行動の変容による市場構造の変化がみられるなど、厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.5％増の2,383億96百万円、営業利益は同37.2％増の75億４百万円、経常利益は同31.0％増の79億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益などを計上したことから、同78.3％増の97億86百万円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、退職給付に係る資産が22億79百万円、有形固定資産が13億16百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ37億21百万円増加し、1,246億41百万円となりました。

負債は、未払法人税等が21億６百万円増加しましたが、有利子負債が81億44百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ62億42百万円減少し、476億70百万円となりました。

純資産は、剰余金12億24百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益97億86百万円の計上や退職給付に係る調整累計額が14億９百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ99億63百万円増加し、769億71百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から6.4％上昇し、61.1％となりました。

また、セグメントごとの資産は、加工食品事業が713億93百万円（前年同期は688億95百万円）、食肉事業が237億92百万円（前年同期は218億57百万円）、その他及び全社資産が294億55百万円（前年同期は301億66百万円）であります。加工食品事業における主な資産の増加要因は、退職給付に係る資産の増加によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、ハム・ソーセージ部門の販促活動等による販売拡大、デザート・飲料類などの加工食品の販売促進・販路拡大による伸長、食肉事業が堅調に推移したことから、前年同期比1.5％増の2,383億96百万円となりました。各セグメント別の売上高は、加工食品事業が前年同期比1.8％増の1,605億円、食肉事業が同0.8％増の777億63百万円、その他事業が同4.6％増の１億32百万円となりました。

売上原価は、原材料価格の高騰などの影響から前年同期比0.5％増の1,988億42百万円となりましたが、増収や価格改定の実施などから、売上原価率が前年

同期比0.8％低下したことにより、売上総利益は、前年同期比6.6％増の395億53百万円となりました。

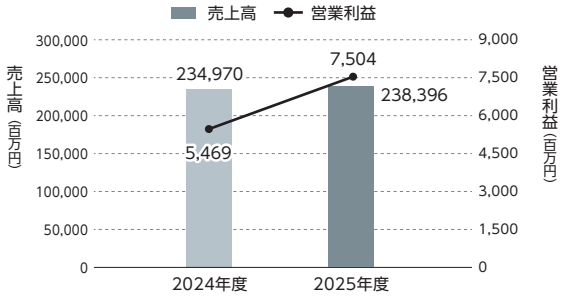
販売費及び一般管理費は、前年同期比1.3％増の320億49百万円となりましたが、継続的な経費削減などから、売上高比率13.4％、前年同期比0.1％の低下となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰などのコスト増加要因がありましたが、各事業の増収、価格改定の実施および継続的なコスト削減の効果等により、前年同期比37.2％増の75億４百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増益などから、前年同期比31.0％増の79億32百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益50億41百万円を計上したことなどから、前年同期比78.3％増の97億86百万円となりました。

売上高と営業利益



キャッシュ・フローの状況

当社グループは事業活動のための適切な資金を確保し、資金の流動性を維持するとともに、健全な財政状態を目指すための安定的な営業キャッシュ・フローの創出が資本財源の最優先事項の一つであると考えております。

また、株主価値をさらに高めていくためにも、強固な財務体質を維持しながら、継続的な成長経営を基盤とする資金調達が出来る環境を作っておきたいと考えております。

2022年３月期～2024年３月期においては設備投資が減価償却を下回りましたが、2025年３月期及び2026年３月期は減価償却費を上回る設備投資を行いました。そのなかで自己資本比率やキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオなど当社グループは一定の財務健全性を有し、成長戦略に向けての資金調達が可能な財務基盤を維持していると判断しております。

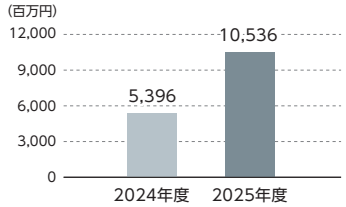
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費や投資有価証券売却益などの調整を行った結果、105億36百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入、固定資産の売却による収入などから、３億67百万円増加しました。

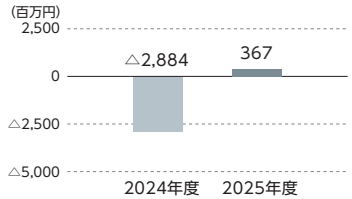
財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少や配当金の支払い、自己株式の取得による支出などから、100億91百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から８億12百万円増加し、97億96百万円となりました。

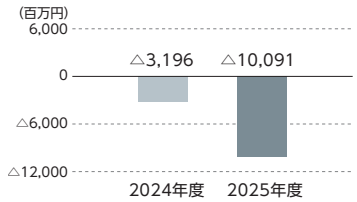
営業活動によるキャッシュ・フロー



投資活動によるキャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



ネットワーク

事業所一覧 （2026年10月1日現在）

本 社
高槻

支 店
東京

物流センター
北海道 東北 首都圏 中部 北陸
近畿 中四国 九州

工 場
北海道 岩手 新潟 関東 茨城
横須賀 静岡 松阪 高槻 広島
唐津

本社・支店
工場
営業部
物流センター

営業所

- 東北北海道営業部
  北海道 青森 岩手
  仙台 秋田
- 東日本営業部
  宇都宮 千葉 中央
- 北信越営業部
  長野 金沢 長岡
- 中部営業部
  静岡 名古屋
- 関西営業部
  京都 大阪
- 中四国営業部
  岡山 広島 高松
- 九州営業部
  福岡 熊本 鹿児島

グループ会社一覧

生産グループ会社

- 北海道丸大食品株式会社
  北海道岩見沢市栗沢町
- 東北丸大食品株式会社
  岩手県花巻市石鳥谷町
- 信越丸大食品株式会社
  新潟県上越市大潟区
- 中部丸大食品株式会社
  三重県松阪市上川町
- 中四国丸大食品株式会社
  広島県三次市粟屋町
- 九州丸大食品株式会社
  佐賀県唐津市中瀬通
- フレッシュシステム株式会社
  大阪府高槻市緑町
- 株式会社デリカトップ
  大阪府高槻市緑町

販売グループ会社

- 丸大フード株式会社
  大阪府大阪市西成区
  https://www.marudai.jp/food/
- 株式会社丸大フードサプライ
  神奈川県川崎市幸区
  https://www.marudai.jp/foodsupply/
- 丸大ミート株式会社
  東京都大田区
  https://www.marudai.jp/meat/

その他グループ会社

- 戸田フーズ株式会社
  埼玉県戸田市
  https://todafoods.jp/
- 安曇野食品工房株式会社
  長野県松本市大字笹賀
  https://www.azuminofood.jp/
- トーラク株式会社
  兵庫県神戸市
  https://www.toraku.co.jp/
- 株式会社マルシンフーズ
  栃木県真岡市
  http://www.marushin-foods.co.jp/
- 株式会社パイオニアフーズ
  北海道虻田郡京極町
  https://www.pioneer-foods.com/
- 株式会社梅屋
  和歌山県田辺市文里
  http://www.umeya.co.jp/
- 八幡食品株式会社
  香川県観音寺市出作町
  https://yahata-foods.co.jp/
- ホルンマイヤー株式会社
  大阪府高槻市緑町
  https://www.marudai.jp/hornmeier/
- 株式会社ミートサプライ
  大阪府高槻市緑町
  https://www.marudai.jp/meatsupply/
- 株式会社マーベストトレーディング
  大阪府高槻市野見町
- 株式会社丸大サービス
  大阪府高槻市緑町

会社概要

会社概要 （2026年3月31日現在）

- 社　　名　丸大食品株式会社
- 本　　社　大阪府高槻市緑町21番3号
- 支　　店　東京都中央区築地四丁目7番5号築地KYビル
- 設　　立　1950年2月8日（実質1958年6月10日）
- 資 本 金　67億1,625万2,022円
- 従業員数　1,260名（グループ合計4,714名）
- 事 業 所　全国営業所／21ヵ所　工場／11ヵ所　物流センター／8ヵ所（2026年7月1日現在）

営業品目 （2026年3月31日現在）

区　分	主要製品名
ハム・ソーセージ	ロースハム、ボンレスハム、ベーコン、焼豚、プレスハム、ウインナーソーセージ、魚肉ハム・ソーセージ
調理加工食品	鶏肉加工品、惣菜、デザート、レトルト食品、冷凍食品
食肉	牛肉、豚肉、鶏肉

ウェブサイト

IR情報

財務・業績についての情報や適時開示情報などを掲載しています。

丸大食品　検索

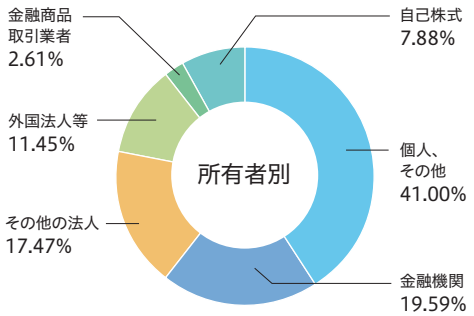
https://www.marudai.jp/corporate/ir/

株式の状況 （2026年3月31日現在）

- 発行可能株式総数　40,000,000株
- 発行済株式の総数　26,505,581株
  （自己株式2,090,252株を含む）
- 単元株式数　100株
- 株主数　31,278名

所有者別株式分布状況

（2026年3月31日現在）



大株主 （上位10名） （2026年3月31日現在）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,260	9.25
丸大共栄会	1,973	8.08
兼松株式会社	1,192	4.88
公益財団法人小森記念財団	1,050	4.30
住友生命保険相互会社	860	3.52
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	699	2.86
株式会社三井住友銀行	443	1.81
三井住友信託銀行株式会社	432	1.76
農林中央金庫	321	1.31
レンゴー株式会社	308	1.26

（注）1. 持株数は、千株未満を切捨てております。
2. 持株比率は小数第3位を切捨てております。
3. 当社は、自己株式2,090,252株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。